

## 委 託 契 約 書 (案)

委託業務の名称 避難地域鳥獣被害広域戦略策定事業業務委託

委託料の額 金 円  
(うち取引に係る消費税及び地方消費税(税率計10%)の額  
金 円)

委託の期間 着手 令和7年 月 日  
履行期限 令和8年3月13日

上記の委託業務について、委託者 福島県 を甲とし、受託者 を乙として、次の各条項により委託契約を締結する。

(委託業務の仕様等)

第1条 乙は、別紙仕様書(以下「仕様書」という。)に基づき、頭書の委託料をもって、頭書の履行期限までに頭書の委託業務を完了し、仕様書に示した成果品(以下「成果品」という。)を甲に提出しなければならない。

2 仕様書に明示されていない仕様があるときは、甲乙協議して別に定めるものとする。

(契約の保証)

第2条 乙は、この契約の締結と同時に、委託料の100分の5以上の契約保証金を納付しなければならない。

2 前項及び第3項の規定は、甲が福島県財務規則(昭和39年福島県規則第17号)第229条第1項の規定により契約保証金を免除した場合は適用しない。

3 業務委託料の変更があった場合には保証の額が変更後の委託料の100分の5に達するまで、甲は、保証の額の増額を求めることができ、乙は、保証の減額を請求することができる。

4 契約保証金から発生した利子は、甲に帰属するものとする。

(権利義務の譲渡等)

第3条 乙は、書面による甲の承諾を得ないで、この契約によって生ずる権利及び義務をいかなる方法をもってするかを問わず、第三者に譲渡し、承継し、委任し、又は下請けさせてはならない。

(監督員)

第4条 甲は、委託業務に関し、自己に代わって監督又は指示をする監督員を置くことができる。

2 甲は、前項により監督員を置いたときは、監督員の職及び氏名を乙に通知しなければならない。

3 監督員は、この契約並びに設計図書に定められた事項の範囲内において必要な監督を行い、次条に規定する主任技術者に対して指示を与える等の職務を行う。

(主任技術者)

第5条 乙は、委託業務の実施について、自己に代わって技術上の管理を司る主任技術者を置き、この契約締結後速やかに当該主任技術者の氏名を書面で甲に通知しなければならない。

(委託業務内容の変更等)

第6条 甲は、必要があると認めるときは、委託業務の内容を変更し、又は一時中止させることができる。この場合において、委託料の額又は履行期限を変更する必要があるときは、甲乙協議して書面によりこれを定める。

2 前項の場合において、乙が損害を受けたときは、乙は甲に対して損害の賠償を請求することができる。この場合の賠償額については、甲乙協議して定める。

(乙の請求による履行期限の延長)

第7条 乙は、天災その他その責に帰すことができない事由により履行期限までに委託業務を完了することができないことが明らかになったときは、その事由を付した書面により、甲に履行期限の延長を求めることができる。ただし、その延長日数は甲乙協議して定める。

(損害負担)

第8条 委託業務の実施に関し発生した損害（第三者に与えた損害を含む。）のため必要を生じた経費は、乙の負担とする。ただし、その損害が甲の責に帰すべき事由による場合においては、その損害のために生じた経費は甲が負担するものとし、その額は甲乙協議して定める。

(完了及び検査)

第9条 乙は、委託業務を完了したときは、完了届に成果品を添えて、遅滞なく甲に提出しなければならない。

2 甲は、前項の完了届を受理したときは、その日から起算して10日以内に提出された成果品について検査をしなければならない。

3 第2項の検査の結果不合格となり、成果品について修補を命ぜられたときは、乙は遅滞なく当該修補を行うものとし、これに要する経費は乙の負担とする。

4 乙は、前項の規定により命ぜられた修補を完了したときは、甲に修補完了の届を提出して再検査を受けなければならない。この場合の再検査の期日については、第2項の規定を準用する。

(委託料の支払)

第10条 乙は、前条第2項又は第4項の規定による検査に合格したときは、甲に対して委

託料の支払を請求することができる。

- 2 甲は、前項の規定による請求があったときは、その日から起算して30日以内に支払うものとする。

(有償延期及び遅延利息)

第11条 乙の責に帰すべき事由により、期限内（分納の期日を定めたときはその期日まで）に物品の納入の完了の見込みがないときは、乙は、その事由を付した書面をもって、甲に納期の延長を申し出なければならない。

- 2 前項の場合において、期限後相当の期日内に納入が完了する見込みがあるときは、甲は、乙から遅延利息を徴収することを条件として納入期限を延長することができる。

- 3 甲は、前項の規定により納入期限を延長することを認めたときは、その旨を乙に通知するとともに当該納入期限の延長に関する契約を乙との間に結ぶものとし、乙は、これに応ずるものとする。

- 4 第2項の遅延利息は、遅延期間の日数に応じ納入未済相当額に政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項の規定により財務大臣が決定した率で計算した額（当該額に100円未満の端数があるとき、又はその全額が100円未満であるときは、その端数金額又はその全額を切り捨てる）とする。

- 5 前項の場合において、検査確認に要した日数は、遅延日数に参入しない。

(契約不適合)

第12条 甲は、第9条第2項又は第4項の規定による検査に合格した日から3年間、乙に対して成果品の契約不適合に関する修補を請求し、又はその修補に代え若しくはその修補とともに損害の賠償を請求することができる。ただし、その契約不適合が乙の故意又は重大な過失により生じた場合には、当該請求を行うことができる期間は10年とする。

(契約の解除)

第13条 甲は、次の各号のいずれかに該当するときは、契約の全部又は一部を解除することができる。

- 一 乙が納期内に成果品の持込みを終わらないとき。
- 二 乙が納期内に明らかに成果品を納入することができないと認められるとき。
- 三 乙が解除を申し出たとき。
- 四 乙又はその代理人若しくは使用人等に不正の行為があったとき。
- 五 乙が次のいずれかに該当するとき。

ア 役員等（乙が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、乙が法人である場合にはその役員、その支店又は常時契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下この号において同じ。）が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団（以下この条において「暴力団」という。）又は、同条第6号に規定する暴力団員（以下この条において「暴力団員」という。）であると認められるとき。

イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていると認められるとき。

ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしていると認められるとき。

オ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

カ 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方がアからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

キ 乙が、アからオまでのいずれかに該当する者を下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約の相手方としていた場合（カに該当する場合を除く。）に、甲が乙に対して当該契約の解除を求め、乙がこれに従わなかったとき。

六 乙が暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められる者若しくは社会的非難関係者（福島県暴力団排除条例施行規則（平成23年福島県公安委員会規則第5号）第4条各号に該当する者）に契約代金債権を譲渡したとき。

（契約が解除された場合等の違約金）

第14条 次の各号のいずれかに該当する場合には、乙は違約金として契約金額又は契約解除部分相当額10分の1を甲に納付しなければならない。又、契約解除により甲に損害を及ぼしたときは、甲が算定する損害額を乙は甲に納付しなければならない。ただし、天災地変、不可抗力等乙の責めに帰すことのできない事由による解除の場合は、この限りでない。

一 前条の規定によりこの契約の全部又は一部が解除された場合

二 乙がその責務の履行を拒否し、又は、乙の責務について履行不能となった場合

2 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第二号に該当する場合とみなす。

一 乙について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人

二 乙について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人

三 乙について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等

（談合による損害賠償）

第15条 乙は、この契約に関し乙が次の各号のいずれかに該当するときは、甲が契約の解除をするか否かを問わず、かつ甲が損害の発生及び損害額を立証することを要

することなく、乙は、賠償金として契約金額の10分の2に相当する額を甲が指定する期間内に納付しなければならない。

一 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対して、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第7条又は同法第8条の2（同法第8条第1号若しくは第2号に該当する行為の場合に限る。）の規定による排除措置命令を行い、当該排除措置命令が確定したとき。

二 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対して独占禁止法第7条の2第1項（同法第8条の3において読み替えて準用する場合を含む。）の規定による課徴金の納付命令を行い、当該納付命令が確定したとき。

三 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対して独占禁止法第7条の2第18項又は第21項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行ったとき。

四 乙又は乙の代理人（乙又は乙の代理人が法人の場合にあつては、その役員又は使用人）が刑法第96条の6若しくは第198条又は独占禁止法第89条第1項の規定による刑が確定したとき。

2 前項の規定は、この契条約の履行が完了した後においても適用するものとする。  
なお、甲が受けた損害額が前項の規定により計算した賠償金の額を超える場合において、甲は、その超過分に対して賠償を請求できるものとし、乙はこれに応じなければならない。

（遅延利息等の相殺）

第16条 この契約に基づく遅延利息、違約金又は賠償金として、甲が乙から徴収すべき金額があるときは、甲はこれを委託料と相殺し、なお不足を生ずるときはさらに追徴することができる。

2 甲は、この契約に基づき甲が乙に対して有する遅延利息、違約金及び賠償金に係る債権につきその保全上必要があるときは、乙に対し、その業務若しくは資産の状況について質問し、帳簿書類その他の物件を調査し、又は参考となるべき報告若しくは資料の提出を求めることができる。

3 甲は、乙が前項の規定に違反して質問に対する応答、報告等をせず、若しくは虚偽の応答、報告等をし、又は調査を拒み、妨げ、若しくは忌避したときは、当該債権の全部又は一部について、履行期限を繰り上げることができる。

（秘密の保持）

第17条 乙は、委託業務上知り得た秘密を他に漏らしてはならない。

（再委託）

第18条 乙は、受託事業を一括して第三者に委託し、又は請け負わせることができない。

ただし、事業を効率的に行ううえで必要と思われる事業については、甲と協議のうえ、事業の一部を委託することができる。

2 乙は、委託事業の一部を再委託するときは、再委託した事業に伴う当該第三者（以下

再委託者という。)の行為について、甲に対してすべての責任を負うものとする。

3 乙は、委託事業の一部を再委託するときには、乙がこの契約を遵守するために必要な事項について、再委託者と約定をしなければならない。

(個人情報の保護)

第19条 乙は、この契約による業務を行うため個人情報を取り扱うに当たっては、別記「個人情報取扱特記事項」を守らなければならない。

(補 則)

第20条 この契約に定めのない事項及びこの契約に定める事項に関する疑義については、必要に応じ、甲乙協議して定める。

(紛争の解決方法)

第21条 前条の規定による協議が整わない場合、この契約に関する一切の紛争に関しては、甲の所在地を管轄とする裁判所を管轄裁判所とする。

この契約の証として本書2通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

令和7年 月 日

委託者 福島県福島市杉妻町2番16号  
福 島 県  
福島県知事 内堀 雅雄

受託者

## 別記

### 個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1 乙は、この契約による業務（以下「業務」という。）を行うに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう個人情報を適正に取り扱わなければならない。

(秘密の保持)

第2 乙は、業務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。なお、この契約が終了した後においても、同様とする。

2 乙は、業務に従事している者に対し、当該業務に関して知り得た個人情報をその在職中及び退職後においてみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならないことなど個人情報の保護に関して必要な事項を周知させるものとする。

(収集の制限)

第3 乙は、業務を行うために個人情報を収集するときは、当該業務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により収集しなければならない。

(目的外利用・提供の禁止)

第4 乙は、甲の指示又は承諾があるときを除き、業務に関して知り得た個人情報を契約の目的以外に利用し、又は第三者に提供してはならない。

(安全管理措置)

第5 乙は、甲より個人情報の取扱いの委託を受けた場合、行政機関等と同様の安全管理措置を講ずる必要があることから、業務に関して知り得た個人情報の漏えい、滅失及び毀損の防止その他の個人情報の適切な管理のために、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）及び「個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（行政機関等編）」に基づき必要かつ適切な措置を講じなければならない。

(複写・複製の禁止)

第6 乙は、甲の承諾があるときを除き、業務を行うために甲から引き渡された個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

(作業場所の指定等)

第7 乙は、業務のうち個人情報を取り扱う部分（以下「個人情報取扱事務」という。）について、甲の指定する場所で行わなければならない。

2 乙は、甲の指示又は承諾があるときを除き、前項の場所から業務に関し取り扱う個人情報が記録された資料等を持ち出してはならない。

(資料等の返還等)

第8 乙は、業務を行うために甲から提供を受け、又は自らが収集した個人情報が記録された資料等をこの契約の終了後直ちに甲に返還し、若しくは引き渡し、又は消去し、若しくは廃棄しなければならない。ただし、甲が別に指示したときは、この限りでない。

2 乙は、前項の規定により電子記録媒体に記録された個人情報を消去又は廃棄する場合は、当該個人情報が復元できないように確実に消去又は廃棄しなければならない。

3 乙は、第1項の規定により個人情報を消去又は廃棄した場合は、当該個人情報の消去又は廃棄を行った日時、担当者名及び方法を記載した報告書を甲に提出し、確認を受けなければならない。

(事故発生時における報告等)

第9 乙は、個人情報の漏えい、滅失、毀損その他の事態及びこの契約に違反する事態

が生じ、又は生ずるおそれがあることを知ったときは、速やかに甲に報告しなければならない。

- 2 乙は、前項により報告を行う場合には、併せて被害の拡大防止等の必要な措置を講じるとともに、情報漏えい等に係る対応について甲の指示に従うものとする。

(調査監督等)

第 10 甲は、乙における契約内容の遵守状況等について実地に調査し、又は乙に対して必要な報告を求めるなど、乙の個人情報の管理について必要な監督を行うことができる。

- 2 乙は、前項における報告について、甲が定期的な報告を求める場合にはこれに応じなければならない。

(指示)

第 11 甲は、乙が業務に関し取り扱う個人情報の適切な管理を確保するために必要な指示を行うことができる。

(再委託の禁止)

第 12 乙は、甲の承諾があるときを除き、個人情報取扱事務を第三者（再委託先が子会社（会社法（平成 17 年法律第 86 号）第 2 条第 1 項第 3 号に規定する子会社をいう。）である場合を含む。以下次項において同じ。）に委託してはならない。

- 2 乙は、甲の承諾に基づき個人情報取扱事務を第三者に委託するときは、この契約により乙が負う個人情報の取扱いに関する義務を再委託先にも遵守させなければならない。

(労働者派遣契約)

第 13 乙は、保有個人情報の取扱いに係る業務を派遣労働者によって行わせる場合には、労働者派遣契約書に秘密保持義務等個人情報の取扱いに関する事項を明記しなければならない。

(損害賠償)

第 14 乙又は乙の従事者（乙の再委託先及び乙の再委託先の従事者を含む。）の責めに帰すべき事由により、業務に関する個人情報の漏えい、不正利用、その他の事故が発生した場合、乙はこれにより第三者に生じた損害を賠償しなければならない。

- 2 前項の場合において、甲が乙に代わって第三者の損害を賠償した場合には、乙は遅滞なく甲の求償に応じなければならない。

(契約解除)

第 15 業務に関する個人情報について、乙による取扱いが著しく不適切であると甲が認めたときは、甲はこの契約の全部又は一部を解除することができる。この場合の違約金は契約書本文の定めるところによる。



## 避難地域鳥獣被害広域戦略策定事業仕様書

本仕様書は、福島県（以下「発注者」という。）が発注する避難地域鳥獣被害広域戦略策定事業（以下「本業務」という。）の受注者の業務について、必要な事項に関して定めるものとする。

### （背景・目的）

東京電力福島第一原子力発電所事故に伴い、長期間の避難を余儀なくされた避難地域では、人の活動が制限されたことにより、イノシシ等の野生動物の生息が拡大し、住民帰還をはじめとした復興の妨げとなっていた。

「福島１２市町村の将来像に関する有識者検討会提言」において、広域連携事項として獣害対策が掲げられたことを受け、国、県、避難１２市町村等からなる「避難１２市町村鳥獣被害対策会議」（以下「対策会議」という。）が設置（平成２９年１月）され、イノシシ対策については１２市町村等が連携して取り組むこととされた。また、平成３０年３月には１２市町村における鳥獣害対策の中期的な方針である「避難１２市町村におけるイノシシ排除のための広域緊急戦略」（以下「広域緊急戦略」という。）が策定され、この戦略を踏まえ、各市町村において年度毎に策定する「個別計画」に基づく事業が実施されてきた。

さらに、令和２年度には、広域緊急戦略の展開期間満了にあたり、残された課題の解決に向けて、引き続き関係者間で連携して取り組む必要があることから、広域緊急戦略を改定し、「第二期避難１２市町村におけるイノシシ対策のための広域戦略」（以下「第二期広域戦略」という。）が策定され、広域緊急戦略の理念を引き継ぐとともに、残された課題に対応するための事業が実施されている。

第二期広域戦略は令和７年度に展開期間満了となるが、避難地域では、ニホンザルの被害や生息拡大や、これまで出沒していなかった動物の出沒等の新たな課題が発生し、また、未だに対策の人員不足が深刻である等の現状を踏まえ、復興促進のためには引き続き各機関が連携して対応に当たる必要があることから、第二期広域戦略の理念を引き継ぎ、対策会議における「第三期避難地域鳥獣被害対策のための広域戦略(仮称)」（以下「第三期広域戦略」という。）策定を支援するため、本業務を実施する。

### 1 業務名

避難地域鳥獣被害広域戦略策定事業

### 2 実施期間

契約締結日から令和8年3月13日

### 3 業務内容

#### (1) 業務の概要

第三期広域戦略の策定に向けて、第二期広域戦略の暫定評価を行うとともに、避難地域の現状を整理し、これらの情報を基に、第三期広域戦略の素案を作成する。

合わせて、第三期広域戦略における個別計画の在り方を検討し、各市町村に対し、令和8年度個別計画の策定支援を行う。

具体的には、以下の内容を実施する。

- 第二期広域戦略の暫定評価
  - ・ 第二期広域戦略の目標達成状況の整理
  - ・ 第二期広域戦略で残された課題の整理
- 避難地域における現状調査及び対策の人員不足解消のための施策検討
  - ・ 避難12市町村へのヒアリング
  - ・ 避難12市町村保有データの収集及びとりまとめ
  - ・ 対策の人員不足解消に向けた意見交換会の開催
- 第三期広域戦略案の作成
  - ・ 広域戦略の改定方針の検討
  - ・ 広域戦略改定方針に係る専門委員会の開催
  - ・ 第三期広域戦略の素案作成
  - ・ 対策会議の運営及び対策会議における説明
  - ・ 第三期広域戦略の最終案作成
- 令和8年度市町村個別計画の策定支援
  - ・ 第二期広域戦略下における個別計画の活用状況の整理
  - ・ 第三期広域戦略下における個別計画の在り方の検討
  - ・ 個別計画の策定支援のための打ち合わせ

#### (2) 業務の詳細

##### ① 発注者との打合せ

###### ○ 議事録作成

事業開始時、中間報告(対策会議前)、事業実施後の3回実施し、各段階における状況を報告するとともに、議事録を作成する。

打合せ場所については、福島市内を想定している。

##### ② 第二期広域戦略の暫定評価

第二期広域戦略は令和7年度末までの運用となるが、第三期広域戦略の素案内容の検討を行うため、令和7年度途中までの状況を踏まえて暫定評価を行う。

○ 第二期広域戦略の目標達成状況の整理

第二期広域戦略のもと、各機関が実施した事業と成果について、文献調査等により整理するとともに、第二期広域戦略の成果目標と実施目標の達成状況についてとりまとめる。

○ 第二期広域戦略で残された課題の整理

第二期広域戦略の目標達成状況に基づき、残された課題及び新たに発生している課題について整理し、とりまとめる。

③ 避難地域における現状調査及び対策の人員不足解消のための施策検討

○ 避難12市町村へのヒアリング(各市町村1回を想定)

避難12市町村を訪問し、野生鳥獣対策に係る現状と課題(対策の重点獣種と被害状況等)のほか、住民の居住状況及び捕獲隊又は実施隊の人数等、対策の従事者の体制について聞き取りを行う。

ヒアリングに際しては、県農林水産部等が実施するヒアリングとの重複を考慮し、市町村の負担軽減に努めること。

○ 避難12市町村保有データの収集及びとりまとめ

各市町村が独自に実施した委託事業の成果等、市町村が保有する有害鳥獣対策に係るデータを収集し、とりまとめる。

過去に発注者が収集したデータについては、受注者に提供する。

○ 対策の人員不足解消に向けた意見交換会の開催

対策の人員不足解消のために必要な取組について議論するため、県、避難12市町村の担当者等を集めた意見交換会を年1回開催する。

なお、会場については、双葉郡内を想定している。

意見交換会には専門家を招へいすることも可能とするが、招へいする場合の旅費、報償費については受注者の負担とする。

④ 第三期広域戦略案の作成

○ 広域戦略の改定方針の検討

避難12市町村へのヒアリング結果等に基づき、第三期広域戦略に盛り込むべき内容について検討し、項目としてとりまとめる。

- 広域戦略改定方針に係る専門委員会の開催  
広域戦略の改定及び素案作成にあたって、専門家から意見を聴取するための専門委員会を開催する。  
なお、専門委員会については、対面1回(福島市内)、オンライン1回の計2回を想定している。  
専門家の招へいに係る旅費及び報償費については、受注者の負担とする。
- 第三期広域戦略の素案作成  
3(2)②、③で収集した情報及び対策会議における意見を取り入れた第三期広域戦略の素案を作成する。素案については、本体の他、内容を簡潔にとりまとめた概要版を合わせて作成すること。
- 対策会議の運営及び対策会議における説明  
令和7年度に開催する対策会議について、発注者と協議しながら、会議の運営(会議の日程調整、出欠のとりまとめ、会場準備、会議資料のとりまとめ及び議事録作成)を行う。また、第三期広域戦略の内容等について、3(2)②の第二期広域戦略の評価と合わせ、対策会議において説明を行う。  
なお、会議内容の想定については、以下のとおりとし、会場については、双葉郡内を想定している。
  - ・ 対策会議(令和8年1月頃の開催を想定)  
説明内容：第二期広域戦略の評価及び第三期広域戦略(素案)の内容について
- 第三期広域戦略の最終案作成  
対策会議における議論の内容を踏まえて、第三期広域戦略の最終案を作成する。
- ⑤ 令和8年度市町村個別計画の策定支援
- 第二期広域戦略下における個別計画の活用状況の整理  
第二期広域戦略下(令和3～7年度)における各市町村の個別計画の活用状況をヒアリングやアンケート等により収集、整理する。  
なお、ヒアリングについては、3(2)③におけるヒアリングと合わせて行い、市町村の負担軽減に努めること。

- 第三期広域戦略下における個別計画の在り方の検討  
上記で整理した個別計画の活用状況を踏まえ、発注者と協議しながら、第三期広域戦略下における個別計画の在り方について検討する。
- 個別計画の策定支援のための打ち合わせ(市町村)  
検討した第三期広域戦略下における個別計画の在り方に基づき、各市町村と令和8年度個別計画の策定支援のための打ち合わせを行う。  
打ち合わせはオンラインで各市町村につき1回を想定している。

#### 4 提出書類

- (1) 委託業務着手届 (様式第1号) (契約締結後速やかに)
- (2) 主任技術者通知書 (様式第2号) (契約締結後速やかに)
- (3) 委託業務完了届 (様式第3号) (業務完了後、遅滞無く)
- (4) 業務計画書 (任意様式) (業務開始日まで)
- (5) その他業務遂行上必要と認められるもので、発注者が指示したもの

#### 5 業務報告書の作成

- (1) 本業務で行った内容について、業務報告書を作成する。  
業務報告書には3(2)①～⑤で作成した、議事録、経過記録、成果品等を記載する。また、その他にも受注者が必要と認めるものは記載するものとする。
- (2) 発注者等から取得した情報の取扱いは、受注者の責任の下確実に行うこと。
- (3) 業務報告書のデータ等については、発注者の承認を受けずに使用しないこと。

#### 6 成果品

- 以下のものを提出すること。(納入先 発注者)
- ・業務報告書 5部(第三期広域戦略案を含む)
- ・業務報告書を収めたCD-ROM 3枚

#### 7 その他

- (1) 成果品の帰属  
成果品のすべては、発注者に帰属するものであり、発注者の承認を受けずに第三者に公表・貸与してはならない。
- (2) 法令の遵守

受注者は、業務の実施に当たって、関連する法令等を遵守しなければならない。

### **(3) 注意事項**

受注者は、関係者に対し常に懇切で誠意ある態度で接するよう心がけ、その意志や主体性を最大限に尊重するものとする。

### **(4) 中立性の保持**

受注者は、業務の遂行に当たって、常に公正かつ中立的な姿勢を保つことを心がけるものとする。

### **(5) 秘密性の保持**

受注者は、業務の処理上知り得た秘密を他に漏らしてはならない。

### **(6) 打合せ等**

受注者は、業務の実施に当たって、発注者と綿密な連絡をとり、その連絡事項をその都度記録し、打合せの際、相互に確認するとともに復興支援員と連携しながら事業を進めること。また、受注者は発注者からの必要な資料の提供又は説明を求められたときは、速やかにこれに応じなければならない。

### **(7) 疑義の解釈等**

本業務を行うに当たっては、発注者と十分に協議した上で実施すること。また、本仕様書に定める事項について、疑義が生じた場合又は本仕様書に定めのない事項については、発注者、受注者で協議の上、これを定める。

(様式第 1 号)

委 託 業 務 着 手 届

令和 年 月 日

(契約権者)

様

住 所

受託者

氏 名

令和 年 月 日付け契約の下記委託業務は、令和 年 月 日着手しましたので届けます。

記

1 委託業務の名称

2 委託業務の場所

3 委託料の額

¥ \_\_\_\_\_

4 委託の期間

着 手 令和 年 月 日

履行期限 令和 年 月 日

(様式第 2 号)

## 主任技術者通知書

令和 年 月 日

(契約権者)

様

住 所

受託者

氏 名

令和 年 月 日付け契約の 業務について、委託契約書第 5 条に基づき主任技術者を下記のとおり定めましたので、通知します。

記

1 氏 名

2 生年月日

3 住 所

4 主任技術者が常駐する場所

5 地位・職名等



(様式第3号)

委託業務完了届

令和 年 月 日

(契約権者)

様

住 所

受託者

氏 名

令和 年 月 日付け契約の下記委託業務は、令和 年 月 日に完了しましたので成果品を添えて届けます。

記

1. 委託業務の名称

2. 委託業務の場所

3. 委託料の額      ¥ \_\_\_\_\_

4. 委託の期間      着手 令和 年 月 日

履行期限 令和 年 月 日

5. 成 果 品      別紙のとおり